



# 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 **新光証券株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 8606

(URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 草間 高志

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 古田 明彦 TEL (03)5203-6000

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	146,514 (0.2)	128,666 (5.6)	12,223 (48.6)	14,633 (49.6)
19年3月期	146,794 (4.0)	136,319 (8.2)	23,786 (39.4)	29,056 (32.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
20年3月期	9,404 (57.1)	12.16	12.15	3.4
19年3月期	21,935 (37.3)	28.45	28.38	7.8

(参考)持分法投資損益 20年3月期 21百万円 19年3月期 5百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	4,217,842	281,064	6.5	354.88
19年3月期	3,734,941	292,817	7.6	368.49

(参考)自己資本 20年3月期 274,389百万円 19年3月期 284,817百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	92,381	9,074	69,161	87,654
19年3月期	37,990	13,986	53,418	121,014

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	12.00	12.00	9,275	42.2	3.3
20年3月期	10.00	10.00	7,731	82.2	2.8
21年3月期(予想)	未定	未定			

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注)詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 811,118,683株 19年3月期 811,118,683株

期末自己株式数 20年3月期 37,935,846株 19年3月期 38,182,779株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	136,617 ( 0.7)	119,147 ( 6.4)	9,751 ( 56.6)	12,799 ( 50.5)
19年3月期	137,514 ( 4.8)	127,358 ( 9.4)	22,456 ( 38.8)	25,856 ( 34.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
20年3月期	8,104 ( 58.6)	10.48	10.47
19年3月期	19,574 ( 37.8)	25.38	25.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	4,181,461	264,494	6.3	342.08	376.3
19年3月期	3,689,766	274,465	7.4	355.09	427.5

(参考) 自己資本 20年3月期 264,494百万円 19年3月期 274,465百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

当社の業績は株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

## ・ 経営成績

### 1 . 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、輸出や設備投資が底堅く推移し、個人消費も緩やかに回復を続けたことから、息の長い景気拡大が継続しました。しかし、期末にかけてはエネルギー価格高騰、海外景気の減速や円高の進行などから、企業部門を中心に減速感が台頭しました。

こうした中で株式市場は、夏場にかけて米国株高や円安進行に支えられて緩やかに上昇し、7月上旬には日経平均株価が一時、18,200円台と平成12年5月以来の戻り高値を更新しました。しかしその後は、米国サブプライム問題を契機に内外の金融市場が大きく動揺し、為替も円高方向に動いたことなどから急速な調整場面となりました。特に、平成20年3月中旬には米大手証券が経営危機に陥ったことをきっかけに信用収縮懸念が再燃し、平成17年夏場以来の12,000円台割れまで下落した後、12,500円台で期末の取引を終えました。

債券市場は、新発10年国債利回りが期初1.6%台後半でスタートした後、7月上旬にかけて米長期金利高や株価上昇を背景に1.9%台半ばまで急騰するなど、調整場面となりました。しかし、夏場以降は投資資金の世界的なリスク回避の動きの強まりや日銀の政策金利据え置きも続く中、総じて堅調に推移し、期末にかけては1.2%台後半まで低下しました。

一方、海外では、米国経済は夏場まで消費、投資がともに底堅く推移し、輸出の伸びも加わり成長ペースが高まりました。しかし、住宅市場の調整が長期化し、サブプライム問題の実体経済への影響が懸念される中、年末以降、急速に減速感が広がりました。欧州経済は持続的な景気拡大が続きましたが、夏場以降、在庫調整の遅れなどから拡大ペースが鈍化しました。こうした中で米国株式市場は、秋口まで海外景気の好調を背景に、大型株中心に底堅い動きが続きましたが、期末にかけて金融システム不安や景気後退懸念などから調整場面となり、欧州も米国と歩調を合わせる形で、期末にかけて調整場面となりました。債券市場は、期初には米国の長期金利が急上昇する場面もありましたが、夏場以降、投資資金のリスク回避の動きや米国が大幅利下げに転じたことを背景に、欧米ともに期末にかけて安定した動きで推移しました。

このような環境下、当社グループの当期の連結営業収益は1,465億14百万円(前期比99.8%)、経常利益は146億33百万円(同50.4%)、当期純利益は94億4百万円(同42.9%)となりました。業績の概況は以下のとおりであります。

#### (1) 受入手数料

当期の受入手数料は、778億78百万円(前期比85.5%)となりました。内訳は以下のとおりであります。

##### ・ 委託手数料

東証1・2部の一日平均売買代金は2兆8,912億円(前期比107.7%)となりました。当社の委託売買高は株数で60億18百万株(同79.7%)、金額で6兆6,373億円(同53.9%)となり、この結果、当社グループの株式委託手数料は271億96百万円(同74.1%)を計上いたしました。

##### ・ 引受・売出し手数料

株式発行市場におきましては、当社は新規上場企業52社の株式の公募・売出しの引受けを行い、うち12社について主幹事を務めました。また、既上場企業の公募・売出しにおきましては、22社の公募・売出しの引受けを行い、うち7社について主幹事を務めたほか、J-REITは8銘柄の公募・売出しの引受けを行い、うち1銘柄について主幹事を務めました。この結果、当社グループの株式引受・売出し手数料は25億88百万円(前期比36.5%)となりました。

一方、債券発行市場では、財投機関債、電力債、一般事業債で21銘柄の主幹事を務めるなどした結果、債券引受・売出し手数料は8億49百万円(同75.8%)となりました。

・募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の募集、売出しの取扱手数料が大半を占めております。

当期は、海外株式に関連する投資信託で、世界経済の成長メリットの享受を目指す「インベスコ世界株式オープン」「クロッキー・グローバルセクター・ファンド」をはじめ、環境関連銘柄に投資する「D I A M 世界環境ビジネスファンド」のほか、新興国に投資する「新成長中国株式ファンド」「ピクテ新興国インカム株式ファンド」「U B S ブラジル株式ファンド」を、また外国債券に投資する投資信託では「ニッセイ/パトナム・高金利通貨ファンド」を、さらに日本株に投資する投資信託では「日本株リーダーズファンド」を新たに導入するなど、商品ラインナップの充実を図りました。

一方、既存の投資信託では、個人投資家に根強いニーズのある分配型投資信託や、経済成長率の高い新興国に関連する投資信託を中心に継続募集を行いました。

この結果、募集・売出しの取扱手数料は 183 億 16 百万円（前期比 95.7%）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料については、投資信託の代行手数料のほか、ラップ口座や年金保険の販売手数料、M & A や株式公開に向けた各種コンサルティングおよび不動産証券化に係るファイナンシャル・アドバイザーとしての手数料等が含まれており、当期は 287 億 97 百万円（前期比 107.2%）となりました。

( 2 ) トレーディング損益

当期のトレーディング損益は株券等が 126 億 13 百万円（前期比 157.3%）、債券等・その他が 386 億 2 百万円（同 113.3%）となり、合計で 512 億 16 百万円（同 121.6%）となりました。

( 3 ) 金融収支

金融収益 197 億 25 百万円（前期比 148.3%）から金融費用 178 億 48 百万円（同 170.4%）を差し引いた金融収支は 18 億 77 百万円（同 66.3%）の利益となりました。

( 4 ) 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、広告宣伝費等の取引関係費の増加に加え、事務費および減価償却費等が増加したため、1,164 億 43 百万円（前期比 103.5%）となりました。

( 5 ) 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益 20 億 52 百万円や固定資産売却益 9 億 17 百万円等を計上し、特別損失に計上した合併関連費用 17 億 78 百万円や投資有価証券評価減 14 億 83 百万円等を差し引いた特別損益は、7 億 18 百万円の損失となりました。

2 . 財政状態に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保借入金の増加による収入 7,086 億 66 百万円等を計上したものの、トレーディング商品のポジション増加による支出 4,444 億 50 百万円や有価証券担保貸付金の増加による支出 3,877 億 65 百万円等を計上した結果、923 億 81 百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却・償還による収入 107 億 39 百万円等を計上したものの、主にシステム投資による無形固定資産の取得による支出 86 億 98 百万円や、投資有価証券の取得による支出 74 億 68 百万円等を計上した結果、90 億 74 百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金およびコマーシャル・ペーパーの増加により 691 億 61 百万円の資金増加となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当期末残高は 876 億 54 百万円となりました。

3 . 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の最大化を図ることを基本方針とし、利益配分につきましては、財務体質の強化および今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様へ期間業績に応じた柔軟な配当を実施していくことを基本的考え方としております。

当期の配当につきましては、以上の考え方にに基づき、1 株当たり 10 円を株主総会において付議する予定であります。また次期の配当につきましても、期間業績や財務状況等を総合的に勘案し、今後検討してまいります。

#### 4. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家への積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

##### (1) 有価証券の価格変動等に関するリスク

###### トレーディング業務等に伴うリスク

当社グループは、デリバティブを含む様々な金融商品を取り扱うトレーディング業務等を行っており、株価、金利、為替レートの変動等により、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### 引受業務に伴うリスク

当社グループは、株式および債券の引受業務を行っておりますが、それらの募集販売活動で募残が生じた場合、相場変動により売却損、評価損が発生し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### 投資有価証券

当社グループは、株式等の長期保有を目的として投資有価証券を保有しておりますが、株価の下落に伴い減損・評価損が発生し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 取引先の信用力悪化に伴うリスク

取引先のデフォルト等によって、スワップ契約等の不履行や保有債券等の元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被る事態が発生した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 市場縮小に伴うリスク

株式相場が低迷すると売買高が減少し、株式委託手数料が減少する可能性があります。また、発行市場も同様の影響を受ける可能性があり、そのような場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 子会社に起因するリスク

当社は、投資事業を行う新光インベストメント株式会社、投資信託運用を行う新光投信株式会社、不動産業を営んでいる新光ビルディング株式会社などの子会社を有しており、証券市場の動向、不動産市況などによって業績が大きく左右される可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) システムリスクおよびその他のオペレーショナルリスク

当社は、システムリスク管理の基本方針に基づき、システム障害やコンピュータの不正使用等に関するセキュリティ強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや火災、回線故障等の障害を受けた場合、コンピュータシステムの損害規模によっては当社の業務に支障をきたし、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では、各種業務マニュアル等の整備やコンプライアンス体制の整備・強化に努めておりますが、当社の役職員が正確な事務処理を怠ることや事故・不正等を起こすことによる損失の発生や、業務遂行に支障をきたす恐れがあり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 法令遵守に関するリスク

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして、その強化に取り組んでおります。しかしながら、役職員の故意または過失により法令違反が発生した場合は、お客様との信頼関係を損なう可能性があります。また、法人として法令違反があった場合は、監督当局から業務の制限や停止等の命令、お客様からの当社に対する訴訟の提起および損害賠償支払いの発生等により、業績および財政状態に影響を及ぼす事態が生じる可能性があります。

( 7 ) 顧客情報等の管理に関するリスク

当社グループは、社内規程の整備や役職員等への啓蒙活動を通じて個人情報や機密情報の管理について周知徹底を図っております。しかし、これら顧客情報等が社外に漏洩した場合などは、当社グループの信用が著しく失墜する恐れがあり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

( 8 ) 格付低下および与信条件悪化に伴うリスク

格付機関が当社の格付けを引き下げた場合、当社の資本・資金調達において与信制限や費用増加などの発生が予想され、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

( 9 ) 自己資本規制比率に伴うリスク

金融商品取引業者は、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められております。万一、定められた自己資本規制比率を維持できない場合、業務停止等を命じられる可能性があります。また、経営環境の悪化による損失計上等の要因により自己資本規制比率が著しく低下した場合には、比率を維持する観点から積極的にリスクをとり収益を迫及することが困難となり、収益機会を逸する可能性が高まります。その結果、当社の営業活動に影響を与え、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

( 10 ) 法制変更について

当社グループは、現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来において法律、規則、政策、慣行、解釈およびその他の政策の変更等によって発生する事態が、業務遂行や業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

( 11 ) 競争について

わが国の金融・資本市場は、「貯蓄から投資」への流れが着実に加速し、市場型金融システムへの転換が進むとともに、証券業界内における競争に加え異業種からの新規参入が活発化し、ますます競争が激化しております。当社グループがこうした事業環境において競争優位を得られない場合、業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

( 12 ) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。年金資産の運用利回りの低下や年金資産の時価額が下落する等、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

( 13 ) イベントリスク

当社グループは、国内外の営業店舗や事務所において事業活動を行っており、テロや災害等が発生した場合、事業活動の全部または一部を休止せざるを得なくなる恐れがあります。その結果、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

( 14 ) みずほ証券株式会社との合併について

当社とみずほ証券株式会社は、合併契約に係る合併効力発生日を平成 20 年 1 月 1 日から平成 20 年 5 月 7 日へと延期し、さらに平成 21 年の可能な限り早い時期を目処として再度延期しておりました。

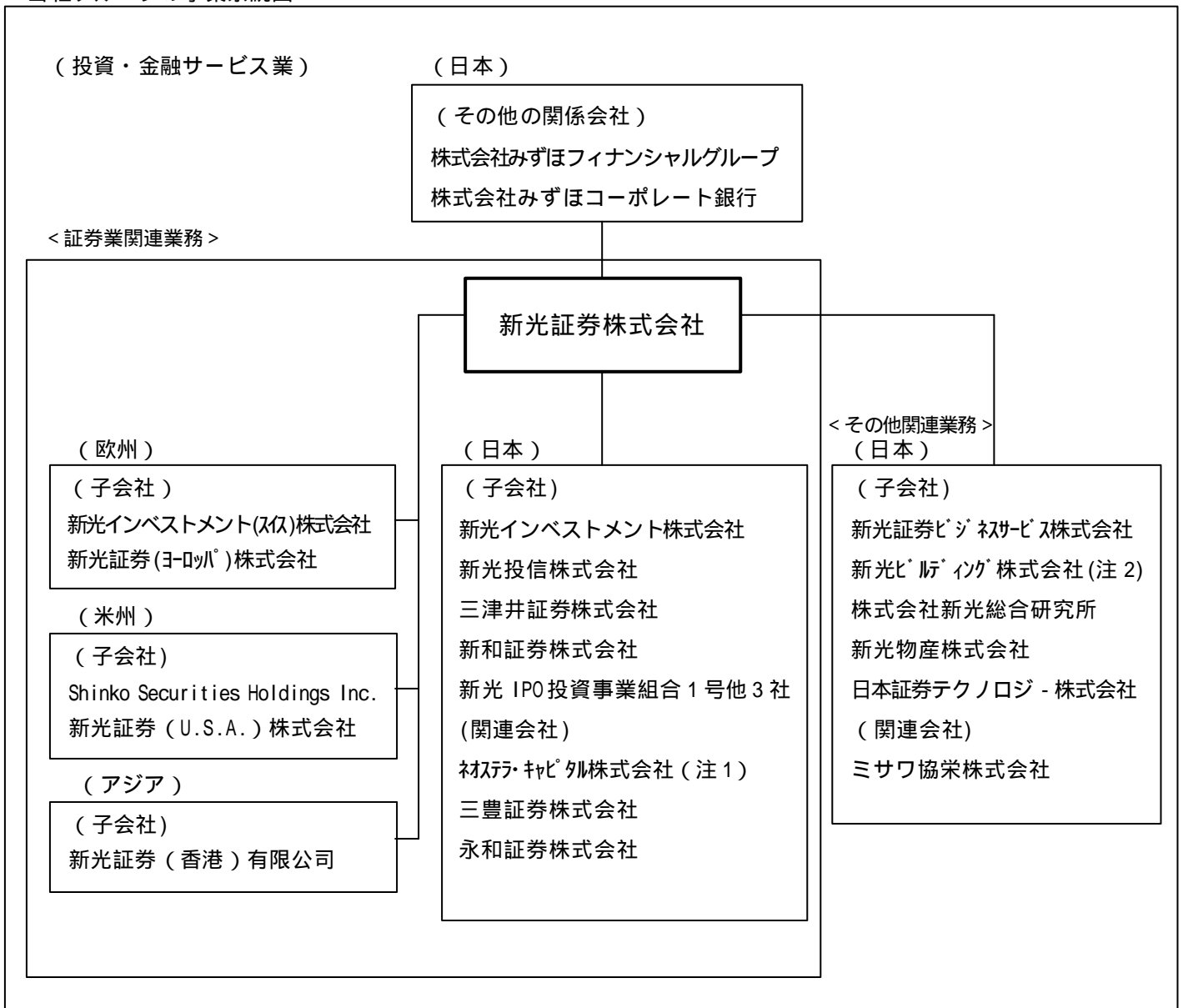
しかしながら、平成20年 4 月28日の両社取締役会において、本合併契約を一旦解除し、合併効力発生日を平成21年 5 月 7 日予定とする「合併基本合意書」を締結するに至っております。両社の合併の方針に変更はなく、現在も引き続き、安全かつ確実な合併の実現に向けて合併準備作業に取り組んでおりますが、システム統合に係る問題やその他の予期しない事態が発生した場合、円滑な合併を阻害する要因となる恐れがあります。その結果、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社および関連会社4社で構成されております。当社、子会社13社および関連会社3社は、有価証券の売買等および売買等の受託、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い、その他の証券業および金融業を主な事業内容とし、顧客の資金調達と運用の両面において、幅広いサービスを提供しております。また、その他の会社は、当社の事業に関連する業務の代行サービス、市場動向等の調査、研究および不動産管理等を行っております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

なお、子会社はすべて連結子会社であり、関連会社はミサワ協栄株式会社を除き、すべて持分法適用会社であります。

当社グループの事業系統図



(注1) キュービック・ベンチャーキャピタル株式会社は平成20年2月に社名をネクスチャ・キャピタル株式会社へ変更いたしました。

(注2) 新光不動産株式会社は、平成19年10月に新光ビルディング株式会社と合併いたしました。

(注3) 新光プリンシパル・インベストメント株式会社は、平成20年1月に第三者割当増資を行ったことに伴い、子会社の対象から外れております。

・経営方針

1．会社の経営の基本方針

当社グループは、主たる業務である証券業（金融商品取引業）において、リテールからホールセールまでフルラインの複合的機能を一体的に有する総合証券会社として、みずほフィナンシャルグループの証券分野の一翼を担い、グループ間・部門間のシナジー効果を最大限に発揮していくことで、幅広い層のお客様に付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

2．目標とする経営指標

当社は、第四次中期経営計画において、規模の追求の観点から 預かり資産 20 兆円以上、 経常利益 500 億円以上、また、質の追求の観点から ROE 10%以上、 A 格以上の格付け取得を中期経営目標（平成 21 年 3 月末）として掲げております。

3．中長期的な会社の経営戦略

現在、平成 18 年 4 月から平成 21 年 3 月を対象期間とする第四次中期経営計画の目標達成に向けた取組みを展開中であります。今次中期経営計画は、各種の規制緩和や制度改正を背景として事業の効率的推進や最高品質のサービスを追求することにより、生産性の高い証券ビジネスを展開し、業界内の確固たる地位の確保を目指すための指針であり、その骨子は以下の通りです。

第四次中期経営計画の骨子（平成 18 年 4 月～平成 21 年 3 月）

（新経営理念）

「クライアントファースト」 ～一生懸命やる、きちんとやる、たくましくやる～

（中期経営目標）

- ・規模の追求 預かり資産 20 兆円以上、経常利益 500 億円以上
- ・質の追求 ROE 10%以上、A 格以上の格付け取得

（収益部門別中期目標）

<リテール部門>

- ・お客様満足度 No.1 の証券会社を目指す
- ・リテール預かり資産 12 兆円（平成 21 年 3 月末）

<法人部門>

- ・フレッシュ、ハイグロース企業の No.1 サポーターとしての地位の確立
- ・投資銀行ビジネス 5 本柱の確立
  - IPO 事業: IPO 主幹事社数業界トップレベル
  - コーポレートファイナンス事業: 主幹事獲得社数業界トップ 3（時価総額 1,000 億円未満の企業）
  - M & A 事業: 成約件数業界トップ 10
  - 運用事業: 新たな運用ビジネスモデルによる収益拡大
  - ファンド事業の拡大

<商品部門>

- ・確固たるマーケット・プレゼンスの確立を目指す～そのためのシェア 5 %体制構築



当期の進捗状況

当期は、第四次中期経営計画で掲げた経営目標の達成に向けて邁進するとともに、今次みずほ証券株式会社との合併に向け、一層の顧客基盤拡充と収益構造の変革ならびに品質の向上に取り組んでまいりました。

## &lt; リテール部門 &gt;

リテール部門では、「新・みずほ証券スタートに向けた行動革新」を基本テーマとし、「営業基盤の飛躍的拡大と質の向上」を目指して取り組んでまいりました。みずほ証券株式会社との合併に向け、富裕層営業の再構築による生産性の向上とリテール・法人部門のシナジーによる地域内プレゼンスの確立が課題であるとの認識のもと、富裕層顧客を専門に担当する新チャネルとして「エグゼクティブプランニング室」を全店（5支店3営業所を除く）に新設し、対面営業による相談型営業の強化を図ってまいりました。

また、多様化するお客さまニーズにきめ細かく対応できるようにお客さまの声を反映した改善策を継続的に推し進め、お客さまニーズや投資環境にマッチした商品やサービス、情報等の提供に努めたことから、株式委託手数料以外の収益の安定的確保につながりました。さらに、平成 21 年 1 月に株券電子化（株券ペーパーレス化）が開始されることを踏まえ、社内に株券電子化対応委員会を設置し、「シンコウノトリ株券お預りキャンペーン」を実施する等の対応策を積極的に展開してまいりました。

店舗戦略については、首都圏および名古屋エリアにおいて4年ぶり（銀行との共同店舗を除く）となる新規出店を行い、当期は「大宮支店」、「新瑞橋支店」および「藤が丘支店」を出店し、平成 20 年 4 月には「新浦安支店」を新たにネットワークに加えることといたしました。これらの新店舗では、これまでの証券会社のイメージを一新し、雰囲気の良いデザイン、居心地の良いレイアウト等により、お客様が安心してご相談いただける空間を提供してまいります。

## &lt; 法人部門 &gt;

法人部門では、前期に引き続き、マーケティング機能の強化を図るとともにバックアップ体制の構築、人材の育成等に取り組んでまいりました。株式引受業務では、株式発行市場が大きく縮小するなか、IPO（株式新規公開）において12社の主幹事を務め、引受件数、引受参画率においても引き続き業界の上位クラスを維持し、PO（公開・上場企業の公募・売出し）においても、多様化する企業の資金調達ニーズに対応してまいりました。また、債券引受業務では、財投機関債や電力債、一般事業債等で多数の主幹事を務めたほか、M&A事業においても外部アライアンスの活用等、様々な施策の実行により実績を積み上げてまいりました。

## &lt; 商品部門 &gt;

商品部門では、マーケットにおける確固たるプレゼンスの確立を目指し、リスクヘッジや運用手法の研究に努め、質および量の両面でトレーディング能力の拡大に取り組んでまいりました。また、リテール部門や法人部門に対する営業支援機能の強化を図るべく組織体制および業務フローの見直しを行うとともに、投資信託、保険商品、外債、私募仕組債等の商品ラインナップの拡充と情報発信機能の充実に努めました。

一方、ラップ口座については、平成 16 年 12 月より取扱いを開始した新光資産運用ラップ「Long・AP」に加え、平成 20 年 4 月より、契約金額 500 万円からの資産運用サービス「新光ファンドラップ」を提供することとしました。

## &lt; コーポレート関連 &gt;

当期は、事業継続計画（Business Continuity Plan）対応として、経営の最重要課題のひとつであった「システムバックアップセンター」を大阪府に開設し、売買注文の受発注から決済までのバックアップを可能とする体制を構築しました。これにより、地震等の大規模広域災害発生時における事業継続性が高まり、お客様にさらに安心してお取引いただけるシステム環境を提供できるものと考えております。

財務戦略におきましては、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約の締結により、流動性補完を確保し、安定的かつ機動的な資金調達基盤の確立に努めてまいりました。

また、平成 19 年 7 月に、株式会社日本格付研究所（JCR）による当社格付けがシングル A マイナス（A-）からダブル A マイナス（AA-）に格上げされ、株式会社格付情報センター（R&I）の当社格付けもシングル A プラス（A+）を維持しております。「A 格以上の格付け取得」は、今次中期経営計画の大きな経営目標であり、今後とも一段の高みを目指して、邁進してまいる所存であります。

#### 4. 会社の対処すべき課題

わが国の金融・資本市場は「貯蓄から投資へ」の流れが着実に加速し、市場型金融システムへの転換が大きく進みつつある状況にあります。企業の資金調達手法は国内外の資本市場を通じて多様化が進展し、資金運用においても国際分散投資の拡大やファンドビジネスの拡大等、グローバルベースでマネーフローが拡大・加速化しています。さらに平成 19 年 9 月末に金融商品取引法が施行され、市場機能の充実と市場の信頼性、効率性ならびに透明性の向上が一段と図られることとなり、金融・資本市場の担い手としての証券会社の役割と責任は、これまで以上に大きくなるものと考えています。

このような環境認識のもと、当社はみずほ証券株式会社との合併を決断し、同社の持つ投資銀行業務のグローバルなプラットフォームと当社の持つ全国ベースのフルライン総合証券ネットワークを結合させることが、当社の競争力のさらなる拡大強化と株主価値の極大化に繋がるものと確信しています。

平成 19 年来の米国サブプライム問題に端を発した世界的な金融・資本市場の混乱から、本合併にかかる合併効力発生日延期を重ねる事態となり、株主をはじめ関係ご当局、投資家の皆様にご心配をおかけしていますが、両社の合併計画の堅持およびみずほフィナンシャルグループの証券戦略には何ら変更がないことについては、両社、株式会社みずほフィナンシャルグループおよび株式会社みずほコーポレート銀行において相互に確認しているところであります。

当社は、本合併を安全かつ確実に実現すること、そのためにも当社としてしっかりとした業績を確保することが最重要課題であると認識し、新たな合併効力発生日に向けて役職員一丸となって準備を推し進め、万全を期してまいります。

#### (みずほ証券株式会社との合併に関する経緯と今後の方針について)

当社とみずほ証券株式会社は、平成 19 年来の米国サブプライム問題に端を発した世界的な金融・資本市場の混乱による同社の影響を踏まえ、合併比率等の見直しを行うことが適当であると判断し、平成 20 年 1 月 1 日の合併効力発生日を平成 20 年 5 月 7 日に延期し、合併準備を進めてまいりました。しかしながら、その後も、金融・資本市場の混乱は収束の兆しを見せることなく継続しており、先行きの不透明感が払拭されない等の状況にあることから、平成 20 年 3 月 21 日の両社取締役会において、株主の皆さまやお客さまの利益を守るために本合併の合併効力発生日を平成 21 年の可能な限り早い時期を目処として再度延期することで合意いたしました。

新たな合併効力発生日については、平成 21 年 1 月に株券電子化の実施が予定されていることから、証券保管振替機構等の関係諸機関・ご当局等とも十分に協議し鋭意検討を進めてまいりました結果、株券電子化等への対応を安全・確実に実施するためには、合併効力発生日を平成 21 年 5 月 7 日予定とすることが適切であるとの結論に至りました。

本合併契約については、平成 19 年 6 月に両社の株主総会で承認をいただいておりますが、既に相当の時間を経過しており、さらに新たな合併効力発生日までに 1 年以上を要すること等に鑑みて、合併の方針に変更はないものの、一旦本合併契約を解除し、合併比率等の見直しを行った後に新しい合併契約書を締結し、再度両社の株主総会で株主の皆さまのご判断を仰ぐことが、株主の皆さまの利益に資するとともに、皆さまへの説明責任を果たすものとの判断から、平成 20 年 4 月 28 日の両社取締役会において、合併を行うことについての基本方針及び基本事項を改めて確認し、本合併契約を解除するとともに、新たに「合併基本合意書」を締結いたしました。

これまで、合併の準備作業は順調に進捗しておりますが、引き続き、安全・確実な合併が実現できるように万全の準備を進めてまいります。なお、合併準備作業の進展に伴い、既に両社間では各分野において融合のための準備が相当に進んでいる状況にあります。このため、合併によるシナジー効果を先取りするべく、前倒して実現することが可能なもの(人材交流を含む)については、両社社長を共同委員長とする合併準備委員会のもと、「合併効果早期実現プロジェクト(仮称)」を設置し、合併前からでも順次実施していくことを検討いたします。

#### (これまでの経緯について)

平成 19 年 1 月 10 日	・ 合併覚書締結
平成 19 年 3 月 29 日	・ 合併契約書締結(本合併契約)
平成 19 年 6 月 28 日	・ 新光証券第 118 期定期株主総会(合併契約書承認)
平成 19 年 11 月 5 日	・ 合併比率等見直し協議開始
平成 19 年 12 月 20 日	・ 合併効力発生日延期：平成 20 年 5 月 7 日
平成 20 年 3 月 21 日	・ 合併効力発生日再延期：平成 21 年の可能な限り早い時期
平成 20 年 4 月 28 日	・ 本合併契約解除 ・ 合併基本合意書締結：合併効力発生日は平成 21 年 5 月 7 日を予定

. 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	前 期 (19.3.31)	当 期 (20.3.31)	前 期 比 増 減
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	3,569,189	4,080,417	511,228
現 金 ・ 預 金	121,197	89,788	31,408
預 託 金	87,006	49,564	37,441
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	1,321,935	1,475,457	153,521
商 品 有 価 証 券 等	1,316,064	1,457,309	141,244
デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引	5,870	18,147	12,276
約 定 見 返 勘 定		83,881	83,881
営 業 投 資 有 価 証 券	8,766		8,766
営 業 有 価 証 券 等		10,457	10,457
信 用 取 引 資 産	114,021	57,372	56,648
信 用 取 引 貸 付 金	105,991	43,394	62,597
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	8,029	13,978	5,948
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	1,891,914	2,279,680	387,765
借 入 有 価 証 券 担 保 金	1,871,826	2,066,241	194,414
現 先 取 引 貸 付 金	20,087	213,438	193,350
立 替 金	186	196	9
募 集 等 払 込 金	112	143	31
短 期 差 入 保 証 金	2,994	3,905	911
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	173		173
短 期 貸 付 金	174	79	95
有 価 証 券	5,501	10,923	5,421
未 収 収 益	8,745	9,213	468
繰 延 税 金 資 産	3,321	2,367	953
そ の 他 の 流 動 資 産	3,244	7,431	4,187
貸 倒 引 当 金	107	47	59
固 定 資 産	165,752	137,424	28,327
有 形 固 定 資 産	34,497	34,195	301
建 物	12,904	12,870	34
器 具 ・ 備 品	2,580	2,802	221
土 地	18,976	18,523	453
建 設 仮 勘 定	35		35
無 形 固 定 資 産	35,098	32,959	2,139
ソ フ ト ウ ェ ア	33,799	29,294	4,505
電 話 加 入 権 そ の 他	1,299	3,664	2,365
投 資 そ の 他 の 資 産	96,156	70,269	25,886
投 資 有 価 証 券	81,027	51,344	29,682
長 期 差 入 保 証 金	11,370	11,100	269
繰 延 税 金 資 産	331	497	166
そ の 他 の 投 資 等	7,803	10,913	3,109
貸 倒 引 当 金	4,376	3,586	790
資 産 合 計	3,734,941	4,217,842	482,900

新光証券(株) (8606)平成20年3月期決算短信  
(単位：百万円)

科 目	前 期 (19.3.31)	当 期 (20.3.31)	前 期 比 増 減
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	3,354,918	3,847,323	492,404
トレーディング商品	1,140,368	966,543	173,824
商品有価証券等	1,137,898	955,455	182,443
デリバティブ取引	2,469	11,087	8,618
約定見返勘定	32,703		32,703
信用取引負債	59,990	18,124	41,866
信用取引借入金	55,766	15,776	39,989
信用取引貸証券受入金	4,224	2,347	1,877
有価証券担保借入金	1,481,385	2,190,051	708,666
有価証券貸借取引受入金	1,370,140	1,844,224	474,084
現先取引借入金	111,244	345,827	234,582
預り金	56,041	39,785	16,256
受入保証金	40,750	28,442	12,308
短期借入金	399,908	459,720	59,811
コマーシャル・ペーパー	117,200	126,500	9,300
未払金	2,030	2,479	449
未払法人税等	8,410	1,450	6,959
繰延税金負債	41		41
賞与引当金	6,507	4,290	2,216
役員賞与引当金	344	243	100
ポイントサービス引当金	401	858	456
事業整理損失引当金	33		33
その他の流動負債	8,800	8,834	33
固 定 負 債	86,289	88,768	2,478
社 債	33,000	33,000	
長期借入金	30,700	40,650	9,950
繰延税金負債	12,661	7,155	5,506
退職給付引当金	6,373	5,149	1,223
役員退職慰労引当金	732	769	36
執行役員退職慰労引当金	859	878	18
その他の固定負債	1,962	1,165	796
特別法上の準備金	916	685	230
証券取引責任準備金	916	685	230
負 債 合 計	3,442,124	3,936,777	494,653
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本	263,305	263,534	229
資 本 金	125,167	125,167	
資 本 剰 余 金	82,900	82,969	68
利 益 剰 余 金	62,576	62,771	194
自 己 株 式	7,339	7,373	34
評価・換算差額等	21,511	10,854	10,656
その他有価証券評価差額金	20,702	10,334	10,367
為替換算調整勘定	808	519	289
少数株主持分	8,000	6,675	1,324
純 資 産 合 計	292,817	281,064	11,752
負 債 純 資 産 合 計	3,734,941	4,217,842	482,900

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔 18. 4. 1 19. 3.31 〕	当 期 〔 19. 4. 1 20. 3.31 〕	前 期 比	
			増減	比率 (%)
営 業 収 益	146,794	146,514	279	99.8
受 入 手 数 料	91,115	77,878	13,237	85.5
ト レーディング損益	42,104	51,216	9,111	121.6
営業投資有価証券売買損益	270		270	
営業有価証券等損益		2,304	2,304	
金 融 収 益	13,303	19,725	6,421	148.3
金 融 費 用	10,474	17,848	7,373	170.4
純 営 業 収 益	136,319	128,666	7,652	94.4
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	112,532	116,443	3,910	103.5
取 引 関 係 費	16,498	17,660	1,162	107.0
人 件 費	56,964	55,507	1,457	97.4
不 動 産 関 係 費	14,746	15,712	965	106.5
事 務 費	8,219	9,604	1,384	116.8
減 価 償 却 費	10,892	12,351	1,458	113.4
租 税 公 課	1,333	1,372	39	103.0
そ の 他	3,877	4,234	357	109.2
営 業 利 益	23,786	12,223	11,563	51.4
営 業 外 収 益	6,424	4,511	1,912	70.2
持分法による投資利益	5		5	
そ の 他	6,418	4,511	1,907	70.3
営 業 外 費 用	1,154	2,101	946	182.0
持分法による投資損失		21	21	
そ の 他	1,154	2,079	925	180.1
経 常 利 益	29,056	14,633	14,422	50.4
特 別 利 益	6,310	3,728	2,582	59.1
特 別 損 失	1,749	4,446	2,696	254.1
税金等調整前当期純利益	33,617	13,915	19,701	41.4
法人税、住民税及び事業税	9,543	2,612	6,930	27.4
法 人 税 等 調 整 額	1,927	1,830	96	95.0
少 数 株 主 利 益	211	68	143	32.4
当 期 純 利 益	21,935	9,404	12,531	42.9

## 連結株主資本等変動計算書

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	125,167	82,544	50,322	7,696	250,336	24,713	422	25,135	6,103	281,575
当期中の変動額										
剰余金の配当(注)			9,248		9,248					9,248
役員賞与(注)			432		432					432
当期純利益			21,935		21,935					21,935
自己株式の取得				123	123					123
自己株式の処分		356		481	837					837
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						4,010	386	3,624	1,897	1,727
当期中の変動額合計	-	356	12,254	357	12,968	4,010	386	3,624	1,897	11,241
平成19年3月31日残高	125,167	82,900	62,576	7,339	263,305	20,702	808	21,511	8,000	292,817

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	125,167	82,900	62,576	7,339	263,305	20,702	808	21,511	8,000	292,817
当期中の変動額										
剰余金の配当			9,275		9,275					9,275
当期純利益			9,404		9,404					9,404
自己株式の取得				126	126					126
自己株式の処分		68		92	161					161
連結子会社の除外に伴う剰 余金の増加高			65		65					65
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						10,367	289	10,656	1,324	11,981
当期中の変動額合計	-	68	194	34	229	10,367	289	10,656	1,324	11,752
平成20年3月31日残高	125,167	82,969	62,771	7,373	263,534	10,334	519	10,854	6,675	281,064

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期 〔 18.4. 1 19.3.31 〕	当期 〔 19.4. 1 20.3.31 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,617	13,915
減価償却費	10,892	12,429
特別損益項目の調整		
固定資産売却益	17	917
固定資産売却損および除却損	445	1,112
投資有価証券売却益	4,941	2,052
投資有価証券評価減および売却損	321	1,551
ゴルフ会員権評価減		4
システム移行損失	296	
ソフトウェア使用許諾料	859	
過年度役員退職慰労引当金繰入	478	
事業整理損失	136	
証券取引責任準備金戻入	241	230
貸倒引当金戻入	180	
受取利息および受取配当金	14,473	21,009
支払利息	10,474	17,848
持分法による投資損益	5	21
貸付金の増減	97	101
顧客分別金信託の増減	3,780	37,430
立替金および預り金の増減	6,126	15,535
トレーディング商品の増減	94,572	444,450
信用取引資産の増減	40,662	56,648
信用取引負債の増減	38,769	41,866
有価証券担保貸付金の増減	160,163	387,765
有価証券担保借入金の増減	164,721	708,666
貸倒引当金の増減	1,006	850
賞与引当金の増減	238	2,315
退職給付引当金の増減	2,861	1,161
その他	33,187	13,586
小計	25,343	82,011
利息および配当金の受取額	14,338	20,323
利息の支払額	10,358	17,588
法人税等の支払額	16,627	13,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,990	92,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	10,985	7,468
投資有価証券の売却・償還による収入	11,840	10,739
有形固定資産の取得による支出	1,406	2,753
有形固定資産の売却による収入	53	1,452
無形固定資産の取得による支出	13,383	8,698
無形固定資産の売却による収入	700	147
長期差入保証金の差入による支出		422
長期差入保証金の回収による収入	694	692
その他	1,498	2,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,986	9,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	16,368	62,811
コマーシャル・ペーパーの増減	33,000	9,300
社債の発行による収入	12,982	
長期借入による収入	15,000	17,300
長期借入金の返済による支出	16,500	10,350
自己株式の取得による支出	123	126
自己株式の売却による収入	837	161
配当金の支払額	9,248	9,237
少数株主への株式の発行等による収入	1,263	224
少数株主への配当金等の支払額	161	920
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,418	69,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	937
現金及び現金同等物の増減額	1,617	33,232
現金及び現金同等物の期首残高	117,524	121,014
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		127
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,872	
現金及び現金同等物の期末残高	121,014	87,654

[連結財務諸表について]

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前期は改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当期は改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(18社)

主要な連結子会社名

新光証券ビジネスサービス株式会社

新光インベストメント株式会社

新光投信株式会社

日本証券テクノロジー株式会社

(除外) 新光不動産株式会社

新光プリンシパル・インベストメント株式会社

SPI 第一号投資事業有限責任組合

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社(3社)

ネオステラ・キャピタル株式会社(旧キュービック・ベンチャーキャピタル株式会社)

三豊証券株式会社

永和証券株式会社

持分法を適用していない関連会社(1社)

ミサワ協栄株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、以下のとおりであります。

3月末日 14社

12月末日 4社

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる4社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。



ロ. その他有価証券

時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

ポイントサービス引当金

将来の「新光ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、「新光ポイントサービス」は平成18年10月からの開始により合理的な利用実績率が算定できないため、当期末においては顧客に付与したポイント全額に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌期から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき期末要支給額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、ならびに収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(7) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

1. 平成 19 年度法人税法改正に伴い「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 81 号 平成 19 年 4 月 25 日）が平成 19 年 4 月 1 日以降終了する事業年度から適用されることになったことから、当社および国内連結子会社は、当期より同取扱いを適用し、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 従来、投資事業有限責任組合への出資等は固定資産の「投資有価証券」に計上しておりましたが、近年の自己投資の増加により金額的な重要性が高まったため、当期より流動資産の「営業有価証券等」に計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、流動資産は 6,744 百万円増加し、固定資産は同額減少しております。

また、これに伴い、従来、投資事業有限責任組合への出資等から生じる収益および費用は「営業外収益」または「営業外費用」に計上しておりましたが、当期より営業収益の「営業有価証券等損益」に計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益が 124 百万円減少しております。なお、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

さらに、連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、投資事業有限責任組合への出資等から生じるキャッシュ・フローは「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めておりましたが、当期より「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。

[表示方法の変更]

従来、ベンチャーキャピタル業務を行う連結子会社が営業投資目的で保有する有価証券については流動資産の「営業投資有価証券」に表示しておりましたが、当期より投資事業有限責任組合への出資等と合わせて流動資産の「営業有価証券等」に表示する方法に変更しております。

また、これに伴い、従来、営業収益の「営業投資有価証券売買損益」に表示しておりましたベンチャーキャピタル業務を行う連結子会社が保有する有価証券から生じる収益および費用は、当期より「営業有価証券等損益」に科目名を変更して表示しております。

[連結貸借対照表の注記]

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,751 百万円	16,604 百万円
2. 保証債務	1,037 百万円	890 百万円
(うち保証予約)	( 952 百万円)	( 815 百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第 61 号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3. 劣後特約付社債および劣後特約付借入金

社債および長期借入金（一年以内返済予定を含む）には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）第 176 条に定める下記の劣後債務（劣後特約付社債および劣後特約付借入金）が含まれております。

社 債	13,000 百万円	13,000 百万円
長期借入金（一年以内返済予定を含む）	40,050 百万円	47,000 百万円

4. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券	2,235 百万円	2,270 百万円
--------	-----------	-----------

[連結損益計算書の注記]

特別損益の内訳

	(前 期)	(当 期)
特別利益		
固定資産売却益	17百万円	917百万円
投資有価証券売却益	4,941百万円	2,052百万円
ソフトウェア使用許諾料	859百万円	百万円
関係会社清算益	百万円	363百万円
子会社関連事業譲渡益	百万円	164百万円
証券取引責任準備金戻入	241百万円	230百万円
貸倒引当金戻入	251百万円	百万円
特別損失		
固定資産売却損	59百万円	439百万円
固定資産除却損	385百万円	672百万円
投資有価証券売却損	27百万円	67百万円
投資有価証券評価減	293百万円	1,483百万円
ゴルフ会員権評価減	百万円	4百万円
システム移行損失	296百万円	百万円
過年度役員退職慰労引当金繰入	478百万円	百万円
事業整理損失	136百万円	百万円
合併関連費用	百万円	1,778百万円
貸倒引当金繰入	70百万円	百万円

[連結株主資本等変動計算書の注記]

前期(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	811,118			811,118
合計	811,118			811,118

2. 自己株式に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式 普通株式	40,448	243	2,508	38,182
合計	40,448	243	2,508	38,182

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 243 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 2,508 千株は、単元未満株式の買増請求による減少 15 千株および  
ストック・オプションの権利行使による減少 2,493 千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株 当 たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	9,248	12.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株 当 たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	9,275	利益剰余金	12.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	811,118			811,118
合計	811,118			811,118

2. 自己株式に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式 普通株式	38,182	229	476	37,935
合計	38,182	229	476	37,935

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 229 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 476 千株は、単元未満株式の買増請求による減少 15 千株およびストック・オプションの権利行使による減少 461 千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,275	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会(予定)	普通株式	7,731	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

[連結キャッシュ・フロー計算書の注記]

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	( 前 期 )	( 当 期 )
現金・預金	121,197 百万円	89,788 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	182 百万円	2,133 百万円
現金および現金同等物	121,014 百万円	87,654 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当期および前期については、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高（営業収益）

当期および前期については、海外営業収益が連結営業収益の 10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

**有価証券及びデリバティブの時価等**

(当期・前期)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	平成19年3月31日現在		平成20年3月31日現在	
	資 産	負 債	資 産	負 債
株式・ワラント	106,401	6,177	81,675	14,576
債券	1,167,039	1,131,291	1,322,185	940,878
CPおよびCD	41,971		53,095	
受益証券等	652	429	353	

(2) デリバティブ取引の契約額等および時価

(単位:百万円)

種 類	平成19年3月31日現在				平成20年3月31日現在			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
オプション取引	136,155	4,574	34,045	143	110,610	10,954	81,395	4,458
為替予約取引	8,687	65	47,312	346	22,705	199	36,082	206
先物・先渡取引	45,550	143	197,099	1,058	176,781	446	16,145	63
スワップ取引	65,961	1,087	52,878	920	81,543	6,547	75,645	6,358

(注) 為替予約取引および先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成19年3月31日現在			平成20年3月31日現在		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	4,204	4,207	2	6,402	6,407	4
国債・地方債等	1,693	1,694	0			
社債	2,510	2,512	1	6,402	6,407	4
その他						
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	8,294	8,275	19	5,000	4,997	3
国債・地方債等	500	497	2	500	499	0
社債	7,794	7,777	17	4,500	4,497	3
その他						



(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成19年3月31日現在			平成20年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	23,647 ( 157)	57,078 ( 318)	33,431 ( 161)	15,339 ( 10)	33,687 ( 43)	18,348 ( 32)
株 式	20,393 ( 157)	52,373 ( 318)	31,979 ( 161)	13,306 ( 10)	31,143 ( 43)	17,836 ( 32)
債 券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他	3,253	4,705	1,452	2,032	2,544	511
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	3,062	2,562	499	10,796	8,832	1,963
株 式	2,760	2,268	491	7,007	5,170	1,836
債 券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他	301	293	7	3,789	3,662	126

(注) ( )は営業有価証券等であり内書しております。なお、営業有価証券等は流動資産の部に計上しております。

(3) 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
満期保有目的の債券		
国債・地方債等		
社債		
その他		
その他有価証券	20,919 ( 8,447 )	16,531 ( 10,414 )
株式(非上場株式)	14,340 ( 8,444 )	8,785 ( 3,667 )
債券(非上場債券)	3 ( 3 )	1 ( 1 )
その他	6,575 ( )	7,744 ( 6,745 )

(注) ( )は営業有価証券等であり内書しております。なお、営業有価証券等は流動資産の部に計上しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型、税制適格退職年金）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付制度のうち連結財務諸表に記載のある事項

	（前 期）	（当 期）
退職給付債務に関する事項		
退職給付引当金	6,373 百万円	5,149 百万円
退職給付費用に関する事項		
退職給付費用	2,297 百万円	2,348 百万円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。）	
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で費用処理する方法）	

1株当たり情報

前 期 〔 18.4. 1 19.3.31 〕		当 期 〔 19.4. 1 20.3.31 〕	
1株当たり純資産額	368円49銭	1株当たり純資産額	354円88銭
1株当たり当期純利益	28円45銭	1株当たり当期純利益	12円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28円38銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12円15銭

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 〔 18.4. 1 19.3.31 〕	当 期 〔 19.4. 1 20.3.31 〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	21,935	9,404
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,935	9,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	771,121	773,094
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,790	997
(うち新株予約権(千株))	(1,790)	( 997)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

重要な後発事象

当社とみずほ証券株式会社は、平成19年3月29日に締結した合併契約に係る合併効力発生日を平成20年1月1日から平成20年5月7日へと延期し、さらに平成21年の可能な限り早い時期を目処として再度延期しております。

しかしながら、平成20年4月28日開催の両社取締役会において、合併を行うことについての基本方針および基本事項を確認し、当該合併契約を一旦解除するとともに、新たに合併効力発生日を平成21年5月7日予定とする「合併基本合意書」を締結することを決議いたしました。

また、平成20年4月28日開催の両社取締役会において、平成20年5月7日を予定日としておりました当社の連結子会社である新光セキュリティーズ・ホールディングス・インクとみずほ証券株式会社の子会社である米国みずほ証券との合併、および、当社の連結子会社である新光証券(香港)有限公司からみずほ証券株式会社の子会社であるみずほセキュリティーズアジアへの事業譲渡を平成21年5月7日を予定日として延期することを決議いたしました。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

20年3月期 連結決算資料

1.受入手数料

(1)科目別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前期比	
			増減	比率 (%)
委託手数料	36,876	27,326	9,549	74.1
(株 券)	( 36,692 )	( 27,196 )	( 9,495 )	( 74.1 )
(債 券)	( 117 )	( 36 )	( 81 )	( 30.7 )
引受・売出手数料	8,235	3,437	4,797	41.7
(株 券)	( 7,098 )	( 2,588 )	( 4,510 )	( 36.5 )
(債 券)	( 1,119 )	( 849 )	( 270 )	( 75.8 )
募集・売出しの取扱手数料	19,143	18,316	826	95.7
その他の受入手数料	26,860	28,797	1,936	107.2
合 計	91,115	77,878	13,237	85.5

(2)商品別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前期比	
			増減	比率 (%)
株 券	44,374	30,141	14,233	67.9
債 券	2,082	1,460	621	70.1
受 益 証 券	34,610	37,448	2,838	108.2
そ の 他	10,047	8,827	1,220	87.9
合 計	91,115	77,878	13,237	85.5

2.トレーディング損益

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前期比	
			増減	比率 (%)
株 券 等	8,019	12,613	4,593	157.3
債 券 等 ・ そ の 他	34,084	38,602	4,518	113.3
(債 券 等)	( 37,279 )	( 34,593 )	( 2,686 )	( 92.8 )
(そ の 他)	( 3,195 )	( 4,009 )	( 7,204 )	( )
合 計	42,104	51,216	9,111	121.6

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期 〔19. 1. 1〕 〔19. 3.31〕	当第1四半期 〔19. 4. 1〕 〔19. 6.30〕	当第2四半期 〔19. 7. 1〕 〔19. 9.30〕	当第3四半期 〔19.10. 1〕 〔19.12.31〕	当第4四半期 〔20.1. 1〕 〔20.3.31〕
営業収益	42,911	44,549	40,176	35,277	26,511
受入手数料	24,613	23,397	20,608	19,120	14,752
委託手数料	10,031	8,772	7,739	6,308	4,505
(株券)	( 9,996)	( 8,746)	( 7,713)	( 6,263)	( 4,473)
(債券)	( 15)	( 11)	( 6)	( 9)	( 8)
引受・売出手数料	2,157	1,248	917	578	693
(株券)	( 1,936)	( 1,016)	( 669)	( 357)	( 545)
(債券)	( 204)	( 231)	( 248)	( 220)	( 147)
募集・売出しの取扱手数料	5,571	5,877	4,723	4,626	3,090
その他の受入手数料	6,851	7,499	7,228	7,607	6,462
トレーディング損益	14,284	16,371	14,689	12,830	7,324
株券等	2,791	3,631	4,826	3,440	715
債券等・その他	11,492	12,739	9,863	9,390	6,609
(債券等)	( 11,602)	( 16,731)	( 7,895)	( 8,291)	( 1,674)
(その他)	( 109)	( 3,991)	( 1,968)	( 1,098)	( 4,934)
営業有価証券等損益	462	274	92	769	1,716
金融収益	4,477	4,506	4,970	4,095	6,151
金融費用	3,486	4,306	4,500	4,168	4,873
純営業収益	39,425	40,243	35,675	31,109	21,638
販売費・一般管理費	30,344	29,815	29,783	28,413	28,430
取引関係費	4,297	4,309	4,796	4,235	4,319
人件費	15,399	15,052	14,284	13,600	12,569
不動産関係費	3,765	3,871	3,977	3,857	4,006
事務費	2,289	2,136	2,295	2,311	2,859
減価償却費	3,087	3,079	2,950	3,217	3,103
租税公課	343	463	337	277	293
その他	1,161	902	1,141	913	1,277
営業利益	9,080	10,427	5,891	2,695	6,791
営業外収益	1,430	1,276	1,227	1,028	978
持分法による投資利益	65	21	3	6	30
その他	1,496	1,255	1,224	1,022	1,009
営業外費用	69	400	582	673	445
持分法による投資損失					21
その他	69	400	582	673	424
経常利益	10,441	11,304	6,537	3,051	6,259
特別利益	1,548	328	929	2,127	342
特別損失	1,073	309	261	717	3,157
税金等調整前当期純利益	10,916	11,323	7,205	4,461	9,074
法人税、住民税及び事業税	5,531	2,361	3,565	454	2,860
法人税等調整額	1,614	1,522	1,933	2,344	103
少数株主利益	153	189	352	223	696
当期純利益	7,151	7,249	5,220	2,347	5,413

・個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19.3.31)	当 期 (20.3.31)	前 期 比 増 減
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	3,542,039	4,056,798	514,758
現 金 ・ 預 金	107,086	78,235	28,850
預 託 金	83,049	46,520	36,529
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	1,320,824	1,474,953	154,129
商 品 有 価 証 券 等	1,314,953	1,456,805	141,852
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	5,870	18,147	12,276
約 定 見 返 勘 定		83,898	83,898
営 業 有 価 証 券 等		8,726	8,726
信 用 取 引 資 産	110,858	53,714	57,144
信 用 取 引 貸 付 金	102,846	39,822	63,023
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	8,011	13,891	5,879
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	1,891,914	2,279,680	387,765
借 入 有 価 証 券 担 保 金	1,871,826	2,066,241	194,414
現 先 取 引 貸 付 金	20,087	213,438	193,350
立 替 金	156	173	16
短 期 差 入 保 証 金	2,917	3,507	590
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	173		173
短 期 貸 付 金	11,473	10,879	594
未 収 収 益	8,328	7,985	343
繰 延 税 金 資 産	2,880	1,854	1,026
そ の 他 の 流 動 資 産	2,483	6,718	4,235
貸 倒 引 当 金	106	50	56
固 定 資 産	147,726	124,662	23,063
有 形 固 定 資 産	6,268	7,036	768
建 物	3,064	3,618	554
器 具 ・ 備 品	1,993	2,207	213
土 地	1,209	1,209	
無 形 固 定 資 産	34,095	31,204	2,891
ソ フ ト ウ ェ ア	33,460	29,066	4,393
電 話 加 入 権 そ の 他	634	2,137	1,502
投 資 そ の 他 の 資 産	107,362	86,421	20,940
投 資 有 価 証 券	60,713	40,642	20,071
関 係 会 社 株 式	30,114	31,084	970
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	5,172		5,172
長 期 差 入 保 証 金	8,102	8,266	163
そ の 他 の 投 資 等	7,392	9,806	2,414
貸 倒 引 当 金	4,132	3,378	754
資 産 合 計	3,689,766	4,181,461	491,695

科 目	前 期 (19.3.31)	当 期 (20.3.31)	前 期 比 増 減
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	3,330,272	3,829,869	499,596
ト レーディング 商品	1,140,368	966,543	173,824
商 品 有 価 証 券 等	1,137,898	955,455	182,443
デ リバ ティ ブ 取 引	2,469	11,087	8,618
約 定 見 返 勘 定	32,703		32,703
信 用 取 引 負 債	58,606	16,190	42,416
信 用 取 引 借 入 金	54,400	13,927	40,472
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	4,206	2,262	1,944
有 価 証 券 担 保 借 入 金	1,481,385	2,190,051	708,666
有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	1,370,140	1,844,224	474,084
現 先 取 引 借 入 金	111,244	345,827	234,582
預 り 金	53,148	37,749	15,399
受 入 保 証 金	40,228	28,009	12,218
短 期 借 入 金	381,208	448,970	67,761
コ マーシャル・ペーパー	117,200	126,500	9,300
未 払 金	3,895	2,050	1,844
未 払 法 人 税 等	7,225	118	7,107
賞 与 引 当 金	5,720	3,576	2,144
役 員 賞 与 引 当 金	282	162	120
ポ イントサービス引当金	401	858	456
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金	536	894	358
そ の 他 の 流 動 負 債	7,361	8,195	834
固 定 負 債	84,150	86,449	2,299
社 債	33,000	33,000	
長 期 借 入 金	30,700	40,650	9,950
繰 延 税 金 負 債	12,096	7,048	5,047
退 職 給 付 引 当 金	5,889	4,514	1,375
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	331	348	16
執 行 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	753	728	25
そ の 他 の 固 定 負 債	1,378	160	1,218
特 別 法 上 の 準 備 金	879	648	230
証 券 取 引 責 任 準 備 金	879	648	230
負 債 合 計	3,415,301	3,916,967	501,665
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本	255,557	254,421	1,136
資 本 金	125,167	125,167	
資 本 剰 余 金	82,448	82,517	68
資 本 準 備 金	51,407	51,407	
そ の 他 資 本 剰 余 金	31,041	31,110	68
利 益 剰 余 金	55,279	54,109	1,170
そ の 他 利 益 剰 余 金	55,279	54,109	1,170
繰 越 利 益 剰 余 金	55,279	54,109	1,170
自 己 株 式	7,337	7,372	34
評 価 ・ 換 算 差 額 等	18,907	10,073	8,834
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,907	10,073	8,834
純 資 産 合 計	274,465	264,494	9,970
負 債 純 資 産 合 計	3,689,766	4,181,461	491,695

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔18. 4. 1〕 〔19. 3.31〕	当 期 〔19. 4. 1〕 〔20. 3.31〕	前 期 比	
			増減	比率 (%)
営 業 収 益	137,514	136,617	896	99.3
受 入 手 数 料	82,670	68,203	14,467	82.5
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	41,897	50,817	8,919	121.3
営 業 有 価 証 券 等 損 益		1,740	1,740	
金 融 収 益	12,945	19,337	6,392	149.4
金 融 費 用	10,155	17,469	7,314	172.0
純 営 業 収 益	127,358	119,147	8,211	93.6
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	104,902	109,396	4,493	104.3
取 引 関 係 費	14,838	15,544	706	104.8
人 件 費	48,313	47,118	1,194	97.5
不 動 産 関 係 費	14,035	15,792	1,757	112.5
事 務 費	14,192	16,059	1,866	113.2
減 価 償 却 費	9,540	11,472	1,932	120.3
租 税 公 課	1,074	971	102	90.5
そ の 他	2,908	2,436	472	83.8
営 業 利 益	22,456	9,751	12,704	43.4
営 業 外 収 益	4,016	3,419	597	85.1
営 業 外 費 用	616	371	244	60.3
経 常 利 益	25,856	12,799	13,057	49.5
特 別 利 益	5,778	2,014	3,763	34.9
特 別 損 失	1,885	3,993	2,107	211.8
税 引 前 当 期 純 利 益	29,749	10,820	18,928	36.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,034	785	7,249	9.8
法 人 税 等 調 整 額	2,140	1,931	209	90.2
当 期 純 利 益	19,574	8,104	11,469	41.4



## 株主資本等変動計算書

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計					
平成18年3月31日残高	125,167	51,407	30,684	82,092	45,323	7,695	244,887	22,431	267,319
当期中の変動額									
剰余金の配当(注)					9,248		9,248		9,248
役員賞与(注)					370		370		370
当期純利益					19,574		19,574		19,574
自己株式の取得						123	123		123
自己株式の処分			356	356		481	837		837
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								3,524	3,524
当期中の変動額合計	-	-	356	356	9,956	357	10,670	3,524	7,146
平成19年3月31日残高	125,167	51,407	31,041	82,448	55,279	7,337	255,557	18,907	274,465

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計					
平成19年3月31日残高	125,167	51,407	31,041	82,448	55,279	7,337	255,557	18,907	274,465
当期中の変動額									
剰余金の配当					9,275		9,275		9,275
当期純利益					8,104		8,104		8,104
自己株式の取得						126	126		126
自己株式の処分			68	68		92	161		161
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								8,834	8,834
当期中の変動額合計	-	-	68	68	1,170	34	1,136	8,834	9,970
平成20年3月31日残高	125,167	51,407	31,110	82,517	54,109	7,372	254,421	10,073	264,494

[財務諸表について]

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下、「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)および「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前期は改正前の「財務諸表等規則」に基づき、当期は改正後の「財務諸表等規則」に基づいて作成しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(追加情報)

平成 19 年度の法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した期の翌期より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年以内)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (4) ポイントサービス引当金

将来の「新光ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、「新光ポイントサービス」は平成 18 年 10 月からの開始により合理的な利用実績率が算定できないため、当期末においては顧客に付与したポイント全額に見合う額を計上しております。

#### (5) 関係会社整理損失引当金

新光証券(ヨーロッパ)株式会社の閉鎖手続きを開始したことを受けて、閉鎖による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる所要額を計上しております。

#### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌期から費用処理することにしております。

#### (7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき期末要支給額を計上しております。

#### (8) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

### 6. 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

[会計処理方法の変更]

1.平成19年度法人税法改正に伴い「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第81号平成19年4月25日)が平成19年4月1日以降終了する事業年度から適用されることになったことから、当期より同取扱いを適用し、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

2.従来、投資事業有限責任組合への出資等は固定資産の「投資有価証券」に計上しておりましたが、近年の自己投資の増加により金額的な重要性が高まったため、当期より流動資産の「営業有価証券等」に計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、流動資産は8,726百万円増加し、固定資産は同額減少しております。

また、これに伴い、従来、投資事業有限責任組合への出資等から生じる収益および費用は「営業外収益」または「営業外費用」に計上しておりましたが、当期より営業収益の「営業有価証券等損益」に計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益が1,740百万円減少しております。なお、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

[貸借対照表の注記]

	(前 期)	(当 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,445百万円	6,154百万円
2.保証債務	16,837百万円	9,790百万円
(うち保証予約)	(16,752百万円)	(9,715百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3.劣後特約付社債および劣後特約付借入金

社債および長期借入金(一年以内返済予定を含む)には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める下記の劣後債務(劣後特約付社債および劣後特約付借入金)が含まれております。

社 債	13,000百万円	13,000百万円
長期借入金(一年以内返済予定を含む)	40,050百万円	47,000百万円

[損益計算書の注記]

特別損益の内訳

	(前 期)	(当 期)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,442 百万円	1,420 百万円
ソフトウェア使用許諾料	859 百万円	百万円
関係会社清算益	百万円	363 百万円
証券取引責任準備金戻入	242 百万円	230 百万円
貸倒引当金戻入	234 百万円	百万円
特別損失		
固定資産売却損	百万円	8 百万円
固定資産除却損	171 百万円	567 百万円
投資有価証券売却損	21 百万円	53 百万円
投資有価証券評価減	293 百万円	1,400 百万円
ゴルフ会員権評価減	百万円	4 百万円
システム移行損失	615 百万円	百万円
過年度役員退職慰労引当金繰入	224 百万円	百万円
関係会社整理損失引当金繰入	536 百万円	58 百万円
合併関連費用	百万円	1,900 百万円
貸倒引当金繰入	21 百万円	百万円

[株主資本等変動計算書の注記]

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	40,437	243	2,508	38,172
合計	40,437	243	2,508	38,172

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加243千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,508千株は、単元未満株式の買増請求による減少15千株およびストック・オプションの権利行使による減少2,493千株であります。

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	38,172	229	476	37,925
合計	38,172	229	476	37,925

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加229千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少476千株は、単元未満株式の買増請求による減少15千株およびストック・オプションの権利行使による減少461千株であります。

**重要な後発事象**

当社とみずほ証券株式会社は、平成19年3月29日に締結した合併契約に係る合併効力発生日を平成20年1月1日から平成20年5月7日へと延期し、さらに平成21年の可能な限り早い時期を目処として再度延期しております。

しかしながら、平成20年4月28日開催の両社取締役会において、合併を行うことについての基本方針および基本事項を確認し、当該合併契約を一旦解除するとともに、新たに合併効力発生日を平成21年5月7日予定とする「合併基本合意書」を締結することを決議いたしました。

20年3月期 決算資料

1.受入手数料

(1)科目別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前 期 比	
			増減	比率 (%)
委 託 手 数 料	35,357	25,911	9,446	73.3
(株 券)	( 35,175 )	( 25,785 )	( 9,389 )	( 73.3 )
(債 券)	( 117 )	( 36 )	( 81 )	( 30.8 )
引 受 ・ 売 出 手 数 料	8,234	3,436	4,798	41.7
(株 券)	( 7,098 )	( 2,587 )	( 4,511 )	( 36.4 )
(債 券)	( 1,119 )	( 849 )	( 270 )	( 75.8 )
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	18,925	18,128	796	95.8
そ の 他 の 受 入 手 数 料	20,153	20,727	573	102.8
合 計	82,670	68,203	14,467	82.5

(2)商品別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前 期 比	
			増減	比率 (%)
株 券	42,830	28,707	14,123	67.0
債 券	2,076	1,456	619	70.2
受 益 証 券	28,290	29,820	1,529	105.4
そ の 他	9,472	8,218	1,254	86.8
合 計	82,670	68,203	14,467	82.5

2.トレーディング損益

(単位：百万円)

	前 期	当 期	前 期 比	
			増減	比率 (%)
株 券 等	8,033	12,627	4,594	157.2
債 券 等 ・ そ の 他	33,864	38,189	4,325	112.8
(債 券 等)	( 37,059 )	( 34,180 )	( 2,879 )	( 92.2 )
(そ の 他)	( 3,195 )	( 4,009 )	( 7,204 )	( )
合 計	41,897	50,817	8,919	121.3

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	前 期		当 期		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	11,660	15,678,124	10,430	10,177,290	89.5 %	64.9 %
( 自 己 )	( 4,108 )	( 3,373,338 )	( 4,412 )	( 3,539,909 )	( 107.4 )	( 104.9 )
( 委 託 )	( 7,551 )	( 12,304,786 )	( 6,018 )	( 6,637,380 )	( 79.7 )	( 53.9 )
委 託 比 率	64.8%	78.5%	57.7%	65.2%		
東 証 シ ェ ア	0.88%	0.78%	0.65%	0.59%		

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

		前 期	当 期	前 期 比
引 受 高	株 券 (株 数)	72	16	22.8 %
	" (金 額)	155,937	52,435	33.6
	債 券 (額面金額)	5,992,374	7,029,972	117.3
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 ( " )	12,420	3,550	28.6
募 集 ・ 売 出 高	株 券 (株 数)	72	16	22.8
	" (金 額)	163,250	54,965	33.7
	債 券 (額面金額)	6,596,405	7,668,263	116.2
	受 益 証 券 ( " )	3,616,902	3,508,125	97.0
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 ( " )	57,132	2,750	4.8

売出高および私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前 期	当 期
基 本 的 項 目 資 本 合 計 (A)		246,282	246,689
補 完 的 項 目	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金(評価益)等	18,907	10,073
	証券取引責任準備金等	879	648
	一 般 貸 倒 引 当 金	106	50
	長 期 劣 後 債 務	18,000	18,000
	短 期 劣 後 債 務	35,050	42,000
計 (B)		72,943	70,771
控 除 資 産 (C)		98,370	91,298
固 定 化 さ れ て い な い 自 己 資 本 の 額 (A) + (B) - (C) (D)		220,855	226,162
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	19,369	23,736
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	6,678	7,330
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	25,607	29,019
	計 (E)	51,654	60,086
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100		427.5%	376.3%



(参考資料)

## 損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第4四半期 〔19. 1. 1〕 〔19. 3.31〕	当第1四半期 〔19. 4. 1〕 〔19. 6.30〕	当第2四半期 〔19. 7. 1〕 〔19. 9.30〕	当第3四半期 〔19.10. 1〕 〔19.12.31〕	当第4四半期 〔20.1. 1〕 〔20.3.31〕
営 業 収 益	41,070	41,567	37,351	32,599	25,099
受 入 手 数 料	22,497	20,802	18,109	16,524	12,766
委 託 手 数 料	9,595	8,326	7,318	5,950	4,315
( 株 券 )	( 9,559)	( 8,299)	( 7,293)	( 5,906)	( 4,285)
( 債 券 )	( 15)	( 11)	( 6)	( 9)	( 8)
引受・売出手数料	2,157	1,248	916	578	693
( 株 券 )	( 1,936)	( 1,016)	( 667)	( 357)	( 545)
( 債 券 )	( 204)	( 231)	( 248)	( 220)	( 147)
募集・売出しの取扱手数料	5,503	5,830	4,682	4,568	3,046
その他の受入手数料	5,242	5,397	5,191	5,426	4,711
トレーディング損益	14,183	16,232	14,515	12,781	7,287
株 券 等	2,789	3,631	4,830	3,442	723
債券等・その他	11,393	12,601	9,684	9,339	6,563
( 債 券 等 )	( 11,503)	( 16,593)	( 7,716)	( 8,240)	( 1,629)
( そ の 他 )	( 109)	( 3,991)	( 1,968)	( 1,098)	( 4,934)
営業有価証券等損益		158	172	729	996
金 融 収 益	4,389	4,374	4,899	4,022	6,041
金 融 費 用	3,447	4,198	4,393	4,081	4,796
純 営 業 収 益	37,623	37,368	32,958	28,518	20,302
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	28,552	27,805	28,037	27,380	26,173
取 引 関 係 費	3,845	3,880	4,211	3,682	3,769
人 件 費	13,238	12,881	12,285	11,609	10,342
不 動 産 関 係 費	3,640	3,654	3,928	4,138	4,071
事 務 費	3,736	3,705	3,915	4,225	4,213
減 価 償 却 費	2,741	2,806	2,780	2,908	2,976
租 税 公 課	291	326	243	226	174
そ の 他	1,060	548	671	589	627
営 業 利 益	9,070	9,563	4,920	1,137	5,870
営 業 外 収 益	1,046	2,206	485	204	521
営 業 外 費 用	238	8	304	9	48
経 常 利 益	9,878	11,761	5,102	1,332	5,396
特 別 利 益	1,536	328	272	1,429	15
特 別 損 失	1,085	304	159	315	3,214
税 引 前 当 期 純 利 益	10,330	11,785	5,214	2,446	8,627
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,144	2,000	2,852	944	3,123
法 人 税 等 調 整 額	1,240	1,333	1,779	2,198	178
当 期 純 利 益	6,426	8,452	4,142	1,192	5,682

. その他

## 役 員 の 異 動

役員の変動については平成20年3月24日に開示しております。